

2023年度決算

2024年5月2日

住友商事株式会社

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただようお願い申し上げます。



Sumitomo Corporation

Enriching lives and the world

1. 2023年度実績・2024年度通期予想サマリー

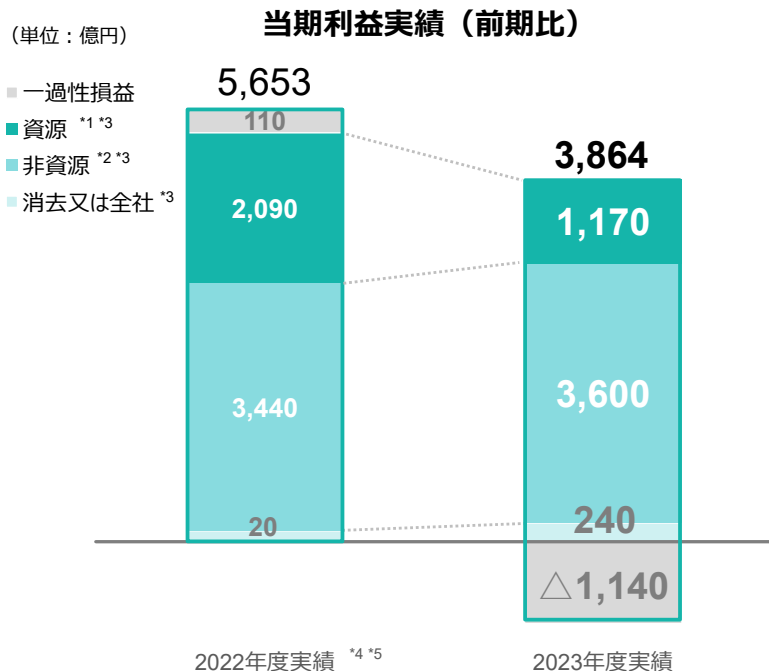
- 2023年度の当期利益（親会社の所有者に帰属）は3,864億円。複数案件で一過性損失を計上。
- 2024年度 通期利益予想は5,300億円（2023年度実績比+37%）。ROEは12%を見込む。
- 「中期経営計画2026」より、株主還元方針を、「総還元性向を40%以上として、累進配当 及び 自己株式取得 を実施」へ見直し。

2023年度決算・2024年度通期予想サマリー

	2023年度 通期見通し (2024年2月公表)	2023年度 実績	2024年度 通期予想
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	5,000億円	3,864億円	5,300億円
一過性損益	0億円	△1,140億円	200億円
一過性を除く業績	5,000億円	5,010億円	5,100億円
ROE	12%以上	9.4%	12%
株主還元	年間配当金：125円/株	年間配当金：125円/株	年間配当金：130円/株 自己株式取得：500億円

2. 2023年度 実績（当期利益（親会社の所有者に帰属））

- 2023年度 当期利益（親会社の所有者に帰属）は3,864億円。
- 前期比は、複数案件における一過性損失の計上及び資源・エネルギー価格の下落等により1,790億円の減益（△32%）。



ハイライト

- 資源ビジネス（△920億円）
資源・エネルギー価格下落
トレード 前期好調の反動
- 非資源ビジネス（+160億円）
自動車流通販売事業・建設機械事業 好調
国内電力小売事業 契約更改及び
電力調達価格の安定的推移により好調
鋼管事業 前期市況好調の反動あり
アグリ事業 前期高需要の反動及び天候不順による販売減
- 主な一過性損益
当期 マダガスカルニッケル事業 減損
ミャンマー通信事業 貸倒引当金計上
航空機リース事業 保険金受領

（参考）USD期中平均レート：2022年度 135.50
2023年度 144.59

*1 資源ビジネスは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

*2 非資源ビジネスは全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出しております。

*3 資源ビジネス、非資源ビジネス、消去又は全社の金額は一過性を除く業績を表示しております。

*4 2023年4月1日付の機構改正に伴い、2022年度実績の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

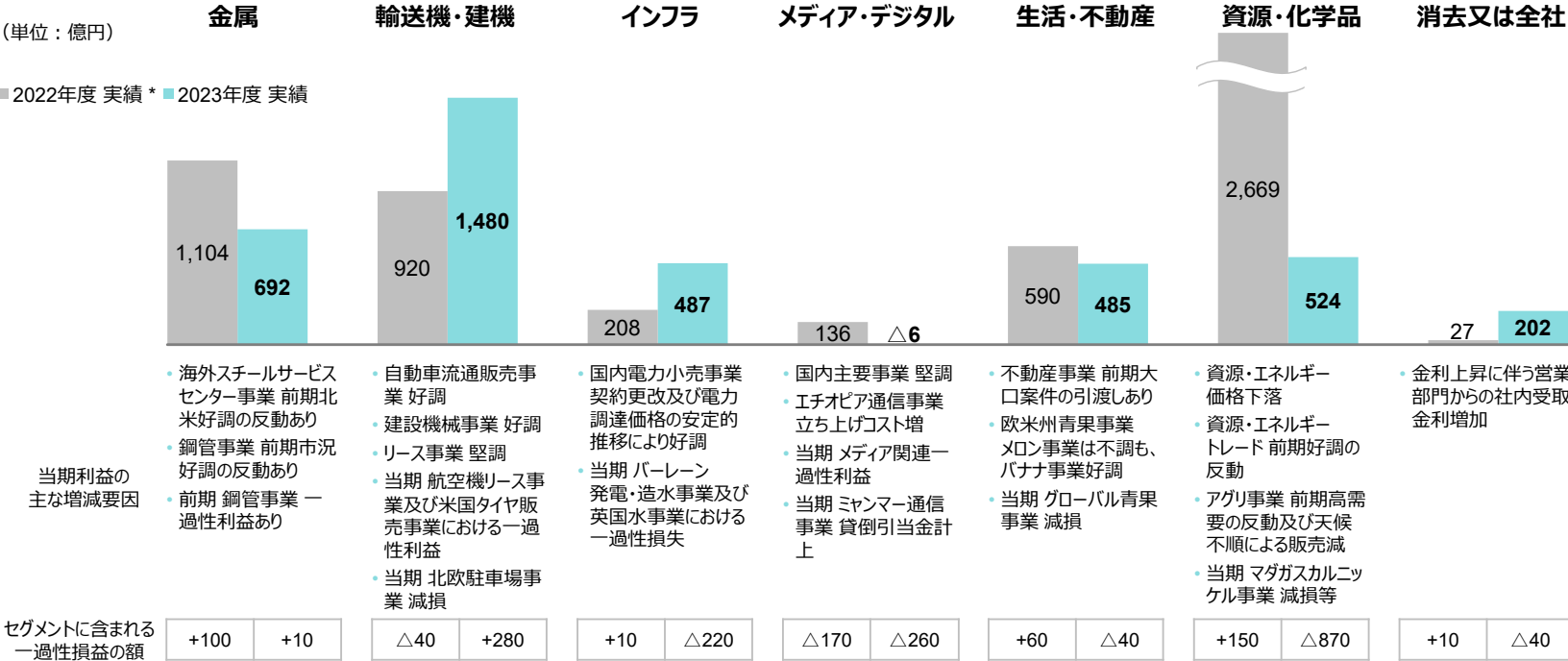
*5 IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）の適用に伴い、本資料上、2022年度実績は遡及適用後の数値を表示しております。

3. 2023年度第4四半期決算において一過性損失を計上した主な案件

- 以下4案件で約△1,500億円の一過性損失を計上。
- 課題事業の処理を終え、新中期経営計画においては更なる成長軌道を歩む。

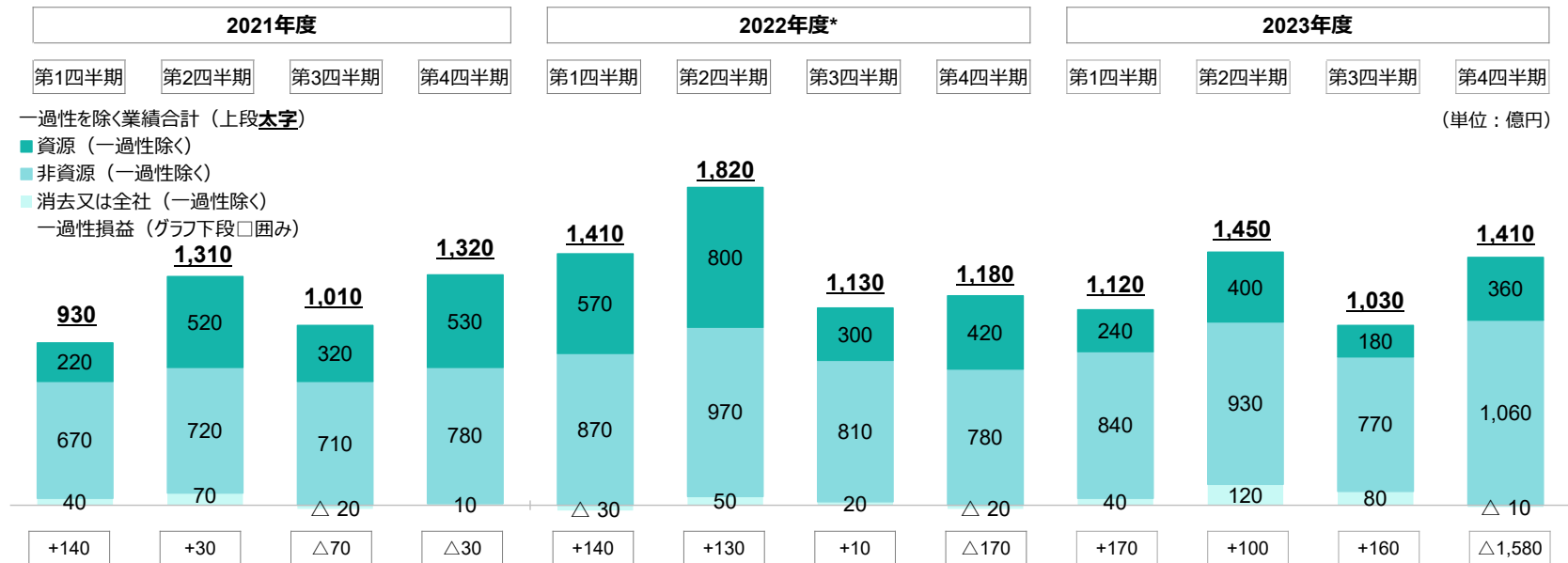
セグメント	案件	金額 (億円)	事態及び今後の方針
資源・化学品	マダガスカルニッケル事業 減損	約△890	・ プラント設備の不具合等、足元の操業状況を踏まえて生産量の見通しを下方修正するとともに、事業計画を見直し減損を計上。 ・ 株主として、本事業の社会的意義や当社の責務もふまえつつ、昨今の市場環境も織り込んで、あらゆる選択肢を俎上に載せて、関係ステークホルダーにとって最適・最良な結果となるような方針を見定める。
メディア・デジタル	ミャンマー通信事業 引当	約△350	・ ドル建てリース債権の回収遅延により、債権残高の約80%を引当。 ・ 同債権について、今後も回収努力を継続。
生活・不動産	グローバル青果事業 減損	約△140	・ 商品毎に業績改善策を進めてきており、収益力は着実に改善。 ・ グローバル青果事業全体での採算確保の実現に向けて計画中の一部事業の売却を進める。 ・ 事業計画の見直しにより一部資産の減損を計上。
輸送機・建機	北欧駐車場事業 減損	約△120	・ 新型コロナウイルスの流行を経た行動様式の変容、高水準のインフレ継続等の事業環境変化を踏まえ、事業計画を見直し減損を計上。 ・ 業績改善策を打ちながら、あらゆる選択肢を検討中。

4. 2023年度 実績 (セグメント別 当期利益)



5. 一過性を除く業績 四半期推移

- 当第4四半期は、資源ビジネスは南アフリカ鉄鉱石事業の持分利益の取り込みがあったほか、非資源ビジネスは全体として堅調に推移。
- 通期では二期連続で5,000億円超。中期経営計画「SHIFT 2023」の取り組みの成果により一過性を除く業績の水準は着実に向上。



* 2023年4月1日付の機構改正に伴い、2022年度の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

6. 2023年度 実績（キャッシュ・フロー）

- 株主還元後フリーキャッシュ・フロー（調整後）の2023年度実績は1,355億円のキャッシュ・イン。
- SHIFT 2023累計実績では890億円のキャッシュ・イン。

（単位：億円）

	SHIFT 2023 3年合計計画 (23/5公表)	SHIFT 2023	
		累計実績 (21/4～24/3)	2023年度 実績 (23/4～24/3)
基礎収益キャッシュ・フロー ^{*1}	+12,700	+13,798	+5,109 ①
減価償却費 (リース負債による支出Net後)	+3,200	+3,397	+1,255
資産入替	+6,000	+5,800	+1,900 ②
その他の資金移動	△5,800	△5,700	+100 ③
投融資 (含む追加・更新投資)	△11,400	△11,700	△5,200 ④
フリーキャッシュ・フロー (調整後^{*2})	+4,700	+5,594	+3,149
株主還元	△4,700	△4,705	△1,794
株主還元後 フリーキャッシュ・フロー (調整後^{*2})	黒字確保	+890	+1,355

ハイライト

① 基礎収益キャッシュ・フロー

コアビジネスが着実にキャッシュを創出

② 資産入替による回収

米国タイヤ販売事業 直営小売事業売却に伴う資金回収
インドネシア自動車金融事業 資本再編に伴う資金回収 等

③ その他の資金移動

運転資金の増加 等

④ 投融資実行

米国建設機材レンタル会社の資産買収
北ハノイサステナブルシティへの増資
米国硫酸事業の買収
国内外不動産案件の取得 等

^{*1} 基礎収益キャッシュ・フロー＝（売上総利益+販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)
+利息収支+受取配当金)×(1-税率)+持分法投資先からの配当

^{*2} 財務活動によるキャッシュ・フローに含まれるリース負債による支出を調整

7. 2023年度 実績（財政状態）

- 円安の影響等により、総資産は11.0兆円に増加。（前期末比約+9,300億円）

（単位：億円）

	2022年度末	2023年度末	増減
流動資産	48,730	52,357	+3,627
非流動資産	52,324	57,969	+5,645
資産合計	101,054	110,326	+9,272
その他負債	29,767	31,585	+1,818
有利子負債*1 （現預金Net後）	31,521 (24,844)	32,017 (25,234)	+496 (+390)
負債合計	61,288	63,603	+2,315
株主資本*2	37,787	44,455	+6,668
負債及び資本合計	101,054	110,326	+9,272
D/E Ratio (Net)	0.7	0.6	△0.1pt
為替 (円/US\$)	133.53	151.41	+17.88

ハイライト

総資産 +9,272 (110,326←101,054)

- 円安の影響による増加（約+6,700億円）

株主資本 +6,668 (44,455←37,787)

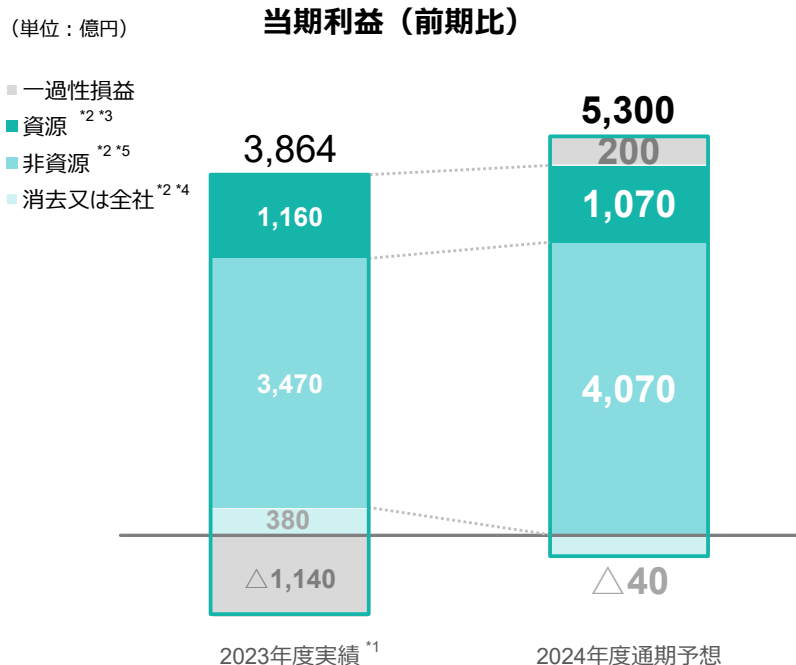
- 円安の影響による増加（約+3,500億円）
- 当期利益の計上
- 配当金の支払・自己株式の取得

*1 有利子負債…社債及び借入金(流動・非流動)の合計（リース負債は含まず）

*2 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

8. 2024年度 通期予想（当期利益（親会社の所有者に帰属））

- 物価上昇や金融引き締めの影響、地政学的リスクの高まりといった不透明感はあるが、概ね足元の事業環境が継続する見通し。
- 2024年度 通期利益予想は5,300億円。非資源ビジネスで着実な利益成長を見込む。



ハイライト

- 資源ビジネス（△90億円）
石炭価格下落
ガスバリューチェーン 前期トレード好調の反動
マダガスカルニッケル事業 前期業績悪化の反動
- 非資源ビジネス（+600億円）
鋼管事業 北米で緩やかな市況回復を見込む
建設機械事業 堅調に推移
不動産事業 堅調に推移
アグリ事業 前期天候不順による販売不調等からの回復を見込む
- 消去又は全社
社内制度変更の影響あり（約△350億円）

(参考) USD期中平均レート：2023年度 144.59
2024年度 140.00

^{*1} 2024年4月1日付の機構改正に伴い、2023年度実績の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

^{*2} 資源ビジネス、非資源ビジネス、消去又は全社の金額は一過性を除く業績を表示しております。

^{*3} 資源ビジネスは「資源グループ」とエネルギー変換グループのうち、「ガスバリューチェーンSBU」の合計です。

^{*4} 「消去又は全社」に含まれておりましたエネルギーイノベーション・イニシアチブは2024年4月1日付の機構改正に伴い、エネルギー変換グループへ移行しております。

^{*5} 非資源ビジネスは全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出しております。

9. 2024年度 通期予想（セグメント別 一過性を除く業績）

当期利益 2023年度 実績：3,864億円（うち、一過性を除く業績：5,010億円）

2024年度 予想：5,300億円（うち、一過性を除く業績：5,100億円）

セグメント	一過性を除く業績	増減額	増減要因	(単位：億円)
鉄鋼	上段：2023年度 実績	680	+180	・鋼管事業 北米で緩やかな市況回復を見込むほか、他地域は引き続き好調に推移 ・鋼材事業 堅調に推移
	下段：2024年度 予想	860		
自動車	520 530	+10	・自動車流通販売事業を中心に引き続き堅調に推移	
輸送機・建機	680 830	+150	・リース事業 航空機リースを中心に堅調に推移 ・建設機械事業 堅調に推移	
都市総合開発	480 600	+120	・不動産事業 堅調に推移	
メディア・デジタル	250 280	+30	・国内主要事業 堅調に推移	
ライフスタイル	70 120	+50	・国内スーパーマーケット事業 好調に推移 ・ヘルスケア事業 国内外での事業規模拡大に伴う収益増を見込む	
資源	720 720	0	・マダガスカルニッケル事業 前期業績悪化の反動 ・石炭価格下落	
化学品・エレクトロニクス・農業	230 400	+170	・アグリ事業 前期天候不順による販売不調等からの回復を見込む ・基礎化学品 石化原料・製品トレードの販売増及び硫酸事業の堅調な推移を見込む	
エネルギー変換	990 800	△190	・国内電力小売事業 前期好調の反動あるも、引き続き堅調に推移 ・ガスバリューチェーン 前期トレード好調の反動	
消去又は全社	380 △ 40	△420	・社内制度変更の影響あり	

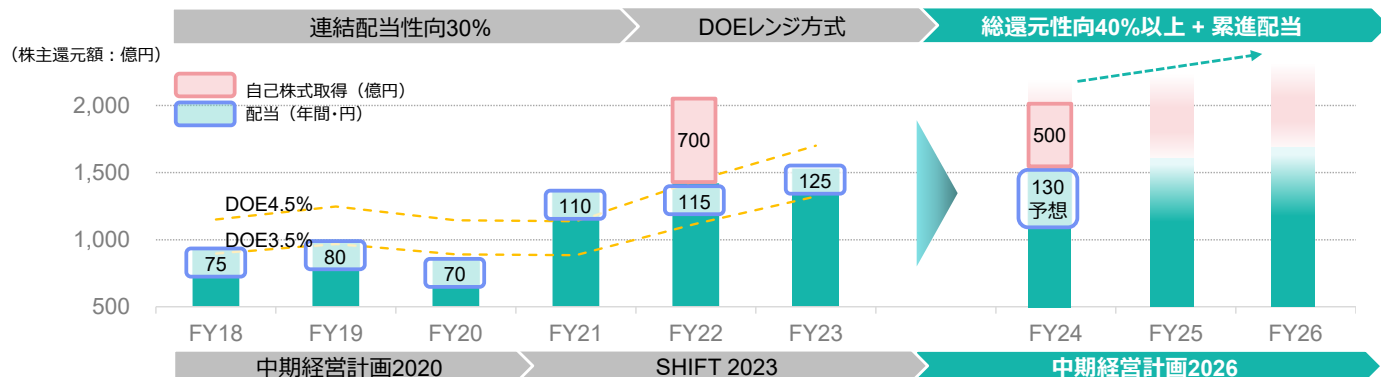
Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world * セグメントごとの当期利益の2023年度実績及び2024年度予想はP.15「13. 2024年度通期予想サマリー（セグメント別当期利益・一過性を除く業績）」を参照下さい。 9

10. 株主還元

- 2023年度：従来方針に基づき、年間配当金を125円/株（中間62.5円、期末62.5円（予定））とする。
- 2024年度：新方針に基づき、年間配当金見通しを前期比5円増の130円/株（予定）とし、500億円の自己株式を取得する。

「中期経営計画2026」より適用する株主還元方針

- 「SHIFT 2023」を通じた基礎的な収益力の向上、継続的な財務基盤の強化、持続的成長のための投資資金の確保などを総合的に勘案し、以下の通り見直し
 - ✓ **総還元性向を40%以上**として、**配当及び柔軟かつ機動的な自己株式取得**を実施する
 - ✓ **累進配当***により、配当の更なる安定性向上及び利益成長に応じた増配を目指す
- 今後も、持続的な利益成長 及び 更なる収益基盤の強化 に努めることで、株主還元の充実を図り、株主価値の向上を目指していく



* 配当維持または増配



Sumitomo Corporation

Enriching lives and the world

Appendix

Contents

11.	主要経営指標	P.13
12.	SHIFT 2023における投融資サマリー	P.14
13.	2024年度通期予想サマリー（セグメント別当期利益・一過性を除く業績）	P.15
14.	前提条件 及び センシティビティ	P.16
15.	セグメント別一過性損益 四半期別内訳（2023年度、2022年度）	P.17-18
16.	セグメント別業績概要	P.19-28
17.	連結包括利益計算書の概要	P.29
18.	連結キャッシュ・フロー計算書の概要	P.30
19.	連結財政状態計算書の概要	P.31
20.	株主構成推移	P.32

11. 主要経営指標

	FY23実績	SHIFT 2023計画 (2023年5月公表)
		2024年3月末 イメージ
当期利益	3,864億円	4,800億円
総資産	11兆0,326億円	10兆5,000億円程度
株主資本	4兆4,455億円	4兆円程度
有利子負債 (Net)	2兆5,234億円	2兆5,000億円程度
D/E Ratio (Net)	0.6倍	0.6倍程度
ROA	3.7%	4%程度
ROE	9.4%	12%以上
リスクアセット (RA)	2兆8,500億円	-
コア・リスクバッファ (RB)	4兆1,500億円	-
(コアRB-RA)	1兆3,000億円	バランス維持
3年合計株主還元後 フリーキャッシュ・フロー (調整後)	+890億円 (2021年4月～2024年3月累計)	黒字確保

12. SHIFT 2023における投融資サマリー

セグメント	金額（億円）	主な投融資案件	利益貢献時期						
			SHIFT 2023			中期経営計画2026～			
			FY21	FY22	FY23	FY24	FY25	FY26	FY27以降
金属	200								
輸送機・建機	2,700	米国建設機材レンタル会社の資産買収							
		住友精密工業株式会社に対する公開買付け実施							
インフラ	3,000	海外IPP/IWPP建設進捗							
		北ハノイサステナブルシティへの出資							
メディア・デジタル	1,500	エチオピア通信事業							
		SCSK設備投資							
生活・不動産	2,400	国内外不動産案件の取得							
		国内調剤薬局事業の拡大							
資源・化学品	1,600	チリ銅鉱山事業（QB）への資金拠出							
		西豪州ガス田開発プロジェクトの一部権益取得							
		ブラジル農業資材直販会社（Nativa）の買収							
消去又は全社	300	米国硫酸事業の買収							
全社	11,700								

13. 2024年度通期予想サマリー（セグメント別当期利益・一過性を除く業績）

（単位：億円）

	当期利益（親会社の所有者に帰属）		
	2023年度 実績	2024年度 予想	増減
鉄鋼	692	890	+198
自動車	518	500	△18
輸送機・建機	962	870	△92
都市総合開発	465	610	+145
メディア・デジタル	△10	290	+300
ライフスタイル	△37	140	+177
資源	△95	800	+895
化学品・エレクトロニクス・農業	164	450	+286
エネルギー・トランスフォーメーション	843	810	△33
合計	3,501	5,360	+1,859
消去又は全社	363	△60	△423
連結	3,864	5,300	+1,436

一過性を除く業績		
2023年度 実績	2024年度 予想	増減
680	860	+180
520	530	+10
680	830	+150
480	600	+120
250	280	+30
70	120	+50
720	720	0
230	400	+170
990	800	△190
4,630	5,140	+510
380	△40	△420
5,010	5,100	+90

14. 前提条件 及び センシティブティ

市況価格及び資源権益持分生産量			FY22 実績	FY23 実績					FY24	センシティブティ (年間ベース、24/5公表)
			通期	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	通期予想	
為替	円/US\$	(円)	135.50	137.49	144.63	147.86	148.63	144.59	140.00	20億円 (1円/US\$の円安)
金利	TORF 6M	(円)	△0.01%	△0.01%	△0.03%	0.02%	0.06%	0.01%	0.20%*3	-
	SOFR 6M	(US\$)	3.61%	5.14%	5.44%	5.37%	5.21%	5.29%	5.00%*3	-
銅	持分生産量	(千MT)	37.7	9.6	9.9	10.6	11.3	41.3	50.6	4.6億円 (US\$100/MT)
	価格*1	(US\$/MT)	8,814	8,927	8,464	8,356	8,159	8,476	8,693	
ニッケル	持分生産量	(千MT)	19.3	5.4	5.1	4.0	2.8	17.3	19.0	-**4
	価格	(US\$/lb)	11.65	10.14	9.23	7.82	7.52	8.68	8.01	
原料炭	持分出荷量	(百万MT)	0.9	0.3	0.2	0.4	0.2	1.1	1.2	0.7億円 (US\$1/MT)
	価格	(US\$/MT)	328	243	263	333	308	287	266	
一般炭	持分出荷量	(百万MT)	3.5	1.0	1.2	1.2	0.8	4.2	4.0	2.7億円 (US\$1/MT)
	価格	(US\$/MT)	357	159	149	136	126	142	133	
鉄鉱石*2	持分出荷量	(百万MT)	6.2	0.7	2.5	0.7	2.3	6.2	6.0	3.7億円 (US\$1/MT)
	価格*1	(US\$/MT)	120	126	111	114	128	120	121	
マンガン鉱石*2	持分出荷量	(百万MT)	1.0	-	0.4	-	0.5	0.9	0.9	0.8億円 (US\$1/MT)
	価格*1	(US\$/MT)	267	246	211	194	186	209	215	
LNG	持分生産量	(千MT)	360	90	90	100	100	380	470	-

価格は市場情報に基づく、一般的な取引価格。

*1 主要投資先の決算期に合わせ、1月～12月の商品価格を記載しております。

*2 ORESTEEL INVESTMENTSの鉄鉱石、マンガンの持分出荷量は、Q2、Q4のみに含まれております。

*3 金利予想については3か月金利を開示しております。

*4 ニッケルのセンシティブティについてはP.27「16. セグメント別業績概要（資源・化学品事業部門）」を参照下さい。

15. セグメント別一過性損益 四半期別内訳（2023年度）

（単位：億円）＊

	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	主な内容
金属	20	0	0	△10	10	Q1 鋼管事業の構造改革による利益：約+20 Q4 シーディングビジネスにおける評価損：約△10
輸送機・建機	150	0	250	△130	280	Q1 米国タイヤ販売事業 直営小売事業売却に伴う利益 等：約+150 Q2 米国タイヤ販売事業 事業再編コスト計上：約△10 Q3 航空機リース事業における保険金受領：約+270、米国タイヤ販売事業 事業再編コスト計上：約△10 Q4 北欧駐車場事業における減損損失：約△120、自動車製造事業における撤退損：約△30、インドネシア自動車金融事業 資本再編：約+20
インフラ	0	△20	△170	△40	△220	Q2 電力EPC追加コスト：約△20 Q3 バーレーン発電・造水事業（Hiddプロジェクト）における減損損失：約△90、英国水事業売却に伴う減損損失：約△80 Q4 電力分野：約△40（減損損失 約△10、その他 約△30）
メディア・デジタル	0	90	0	△350	△260	Q2 メディア分野における事業再編益：約+80 Q4 ミャンマー通信事業における貸倒引当金：約△350
生活・不動産	0	20	70	△120	△40	Q2 海外ヘルスケア事業：約+20 Q3 航空機リース事業における保険金受領：約+70 Q4 欧米州青果事業における固定資産減損損失：約△80、北米マッシュルーム事業：約△40（固定資産減損損失 約△60、火災保険金受領 約+20）
資源・化学品	10	10	20	△910	△870	Q1 資源・エネルギー分野：約+10 Q2 アグリ事業 税還付：約+30、資源上流売却案件にかかる税負担補償：約△20 Q3 アグリ事業 税還付：約+10、資源・エネルギー分野における過年度損益修正：約+10 Q4 マダガスカルニッケル事業 減損損失：約△890、化学品・エレクトロニクス分野：約△50、米国製薬事業 売却関連損失：約△50、資源・エネルギー分野：約△20、南アフリカ鉄鉱石事業 減損戻入：約+100
合計	170	110	170	△1,560	△1,110	
消去又は全社	0	0	△10	△20	△40	Q4 EII分野：約△20
連結	170	100	160	△1,580	△1,140	

＊一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。

15. セグメント別一過性損益 四半期別内訳（2022年度）

（単位：億円）＊

	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	主な内容
金属	0	40	0	70	100	Q2 構造改革に伴う税効果 等：約+40 Q4 鋼管事業会社 市況回復に伴う減損戻入：約+90、構造改革関連損失：約△20
輸送機・建機	10	0	10	△70	△40	Q4 自動車製造事業における減損損失：約△130、住友精密子会社化に伴う評価益：約+40
インフラ	20	80	△40	△50	10	Q1 電力分野：約+20 Q2 電力分野：約+80（減損戻入 約+50、その他 約+30） Q3 電力分野：約△40（減損損失 約△30、金利ヘッジコスト 約△10） Q4 電力分野：約△50（EPC追加コスト 約△30、減損損失 約△20）
メディア・デジタル	0	0	0	△170	△170	Q4 ミャンマー通信事業 持分法投資の減損損失：約△170
生活・不動産	0	20	△20	60	60	Q2 北米マッシュルーム事業における火災保険金受領：約+20 Q3 製糖事業再編に伴う税効果：約△20 Q4 欧米州青果事業における中間持株会社再編に伴う税効果 等：約+60
資源・化学品	100	0	50	△10	150	Q1 北海油田英領事業 売却益：約+100 Q3 アグリ事業 税引当取崩等：約+30、マダガスカルニッケル事業：約+10、 化学品・エレクトロニクス分野：約+10 Q4 資源・エネルギー分野：約△10
合計	140	130	0	△170	100	
消去又は全社	0	0	10	0	10	
連結	140	130	10	△170	110	

＊ 一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。



16. セグメント別業績概要（金属事業部門）

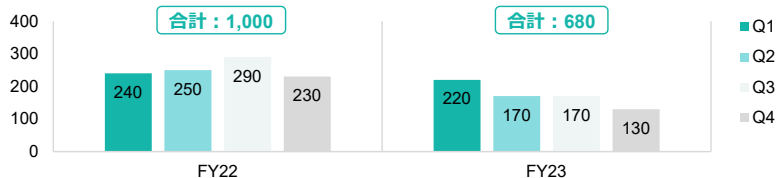
主要指標

（単位：億円）

	FY22 実績 ①	FY23 実績 ②	増減 ②-①
当期利益（親会社の所有者に帰属）	1,104	692	△412
一過性損益	約+100	約+10	約△90
一過性を除く業績	約1,000	約680	約△320

一過性を除く業績 四半期推移

（単位：億円）



連結業績に与える影響が大きい会社

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2024年3月末)	持分損益	
		FY22 実績	FY23 実績
住友商事グローバルメタルズグループ*	100.00 %	98	87
ERYNGIUM	100.00 %	46	56
EDGEN GROUP	100.00 %	7	14

* 住友商事グローバルメタルズが出資関係に拠らず運営に関与・支援している事業会社等の業績を含む
同社の管理上業績は、FY22 実績250億円、FY23 実績212億円となっております。

当期利益（一過性を除く業績） 増減（約△320億円）の主な要因

主な投融资・入替実績

鋼材

- 海外スチールサービスセンター事業
中国における需要低迷の影響及び北米を中心に、
FY22 Q1の価格高騰の反動あり

鋼管

- 北米鋼管事業 前期の市況好調の反動あり
- 他地域鋼管事業 鋼管事業会社含め販売増

投融资（FY23 実績：70億円）



16. セグメント別業績概要（輸送機・建機事業部門）

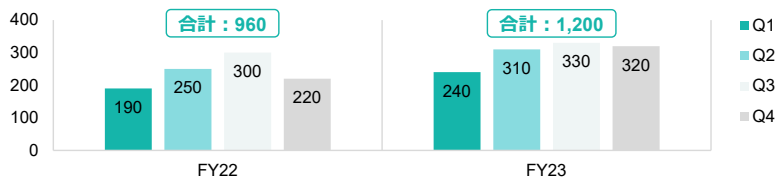
主要指標

（単位：億円）

	FY22 実績 ①	FY23 実績 ②	増減 ②-①
当期利益（親会社の所有者に帰属）	920	1,480	+560
一過性損益	約△40	約+280	約+320
一過性を除く業績	約960	約1,200	約+240

一過性を除く業績 四半期推移

（単位：億円）



連結業績に与える影響が大きい会社

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2024年3月末)	持分損益	
		FY22 実績	FY23 実績
三井住友ファイナンス&リース ^{*1,*2}	50.00 %	461	767
住友商事パワー&モビリティ ^{*1,*3}	100.00 %	19	29
住友三井オートサービス	40.43 %	77	79
TBC	50.00 %	24	167
インドネシア自動車金融事業会社	-	10	30

*1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

*2 当セグメント持分比率/全社持分割合は40/50です。（10/50については、生活・不動産事業部門に帰属）

*3 住友商事パワー&モビリティの輸送機関連ビジネスの業績は当セグメントに、インフラ関連ビジネスの業績はインフラ事業部門に帰属しております。

当期利益（一過性を除く業績） 増減（約+240億円）の主な要因

リース・船舶・航空宇宙事業

- リース事業 航空機リースを中心に堅調

モビリティ事業

- 自動車流通販売事業 好調

建設機械事業

- 北米を中心に好調

主な投融資・入替実績

投融資（FY23 実績：1,540億円）

- 建機レンタル資産積み増し
- 米国建設機材レンタル会社資産買収（2024年3月）

入替

- 米国タイヤ販売事業 直営小売事業売却に伴う資金回収（2023年6月）
- インドネシア自動車金融事業 資本再編に伴う資金回収（2024年3月）



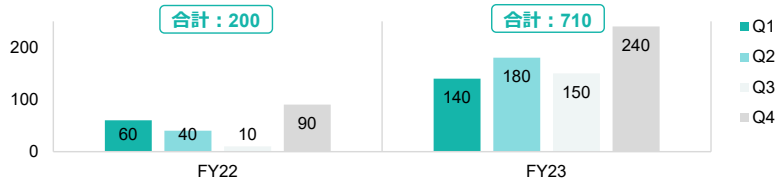
16. セグメント別業績概要（インフラ事業部門）

主要指標

	(単位：億円)		
	FY22 実績 ①	FY23 実績 ②	増減 ②-①
当期利益（親会社の所有者に帰属）	208	487	+279
一過性損益	約+10	約△220	約△230
一過性を除く業績	約200	約710	約+510

一過性を除く業績 四半期推移

(単位：億円)



連結業績に与える影響が大きい会社

(単位：億円)

会社名	持分比率 (2024年3月末)	持分損益	
		FY22 実績	FY23 実績
海外IPP/IWPP事業*1	~*2	525	535
住商グローバル・ロジスティクス	100.00 %	28	18

*1 海外IPP/IWPP事業全体における持分損益の合計です。

*2 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載していません。

当期利益（一過性を除く業績） 増減（約+510億円）の主な要因

国内電力小売事業

- 契約更改及び電力調達価格の安定的推移により好調

海外発電事業

- 欧州洋上風力事業における風況改善等により好調

主な投融資・入替実績

投融資（FY23 実績：930億円）

- フランス洋上風力発電事業 着工（2023年4月、5月）
- エジプト風力発電事業 株式取得（2023年4月）
- 北ハノイサステナブルシティ 増資（2023年9月）



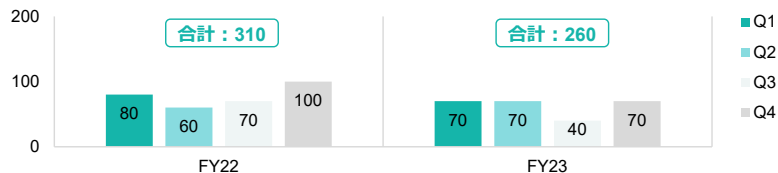
16. セグメント別業績概要（メディア・デジタル事業部門）

主要指標

	(単位：億円)		
	FY22 実績*1 ①	FY23 実績 ②	増減 ②-①
当期利益（親会社の所有者に帰属）	136	△6	△142
一過性損益	約△170	約△260	約△90
一過性を除く業績	約310	約260	約△50

一過性を除く業績 四半期推移

(単位：億円)



連結業績に与える影響が大きい会社

(単位：億円)

会社名	持分比率 (2024年3月末)	持分損益	
		FY22 実績	FY23 実績
JCOM	50.00 %	322	399
ジュピターショップチャンネル*2	45.00 %	53	65
SCSK	50.60*3 %	189	205
ティーガイア	41.82*4 %	26	21*5
SAFARICOM TELECOMMUNICATIONS ETHIOPIA	25.23 %	△65	△106*5

当期利益（一過性を除く業績） 増減（約△50億円）の主な要因

国内主要事業会社

- 概ね堅調

エチオピア通信事業

- 立ち上げコスト増

主な投融資・入替実績

投融資（FY23 実績：640億円）

- SCSK 設備投資
- エチオピア通信事業 増資
- M-KOPA 出資（2023年4月）
- DABCO 出資（2023年8月）

*1 2023年4月1日付機構改正に伴い、組み替えて表示しております。

*2 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

当セグメント持分比率/全社持分割合は30/45です。（15/45については、生活・不動産事業部門に帰属）

*3 2023年7月より持分比率を50.62%→50.60%に変更しております。

*4 2023年7月より持分比率を41.84%→41.82%に変更しております。

*5 2024年5月2日決算発表時では未開示のFY23 実績を、追加開示しました。



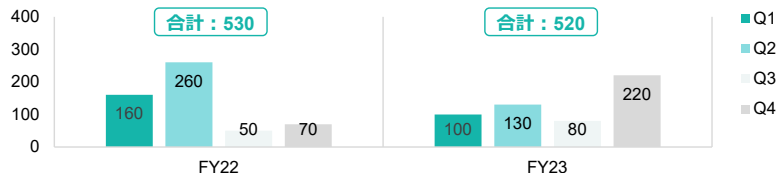
16. セグメント別業績概要（生活・不動産事業部門）

主要指標

	(単位：億円)		
	FY22 実績 ①	FY23 実績 ②	増減 ②-①
当期利益（親会社の所有者に帰属）	590	485	△105
一過性損益	約+60	約△40	約△100
一過性を除く業績	約530	約520	約△10

一過性を除く業績 四半期推移

(単位：億円)



当期利益（一過性を除く業績） 増減（約△10億円）の主な要因

ライフスタイル

- 国内スーパーマーケット事業 堅調
- 欧米州青果事業 メロン事業の不調あるも、バナナ事業好調

建設不動産

- 不動産事業 前期大口案件の引渡しあり

主な投融資・入替実績

投融資（FY23 実績：1,050億円）

- 国内外不動産案件 取得



16. セグメント別業績概要（生活・不動産事業部門）

連結業績に与える影響が大きい会社

ライフスタイル事業本部

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2024年3月末)	持分損益	
		FY22 実績	FY23 実績
サミット	100.00 %	37	40
ファイラー・ジャパン	100.00 %	7	12
住商フーズ	100.00 %	25	27
ウェルネオシュガー*1	25.32 %	5	15
FYFFES	100.00 %	7	△43
HIGHLINE	100.00 %	△23	△76

ヘルスケア事業本部

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2024年3月末)	持分損益	
		FY22 実績	FY23 実績
トモズ*2	100.00 %	21	28

*1 日新製糖と伊藤忠製糖との経営統合に伴い、2023年1月1日より持分比率を37.53%→25.32%に変更しております。

FY22 実績はQ1-3の日新製糖の業績と、Q4の経営統合後の業績を合算して記載しております。

なお、2024年5月2日決算発表時では未開示のFY23 実績を、追加開示しました。

*2 グループ内の資本再編（2023年4月）により調剤事業を行うアロスワンをトモズ傘下としたことに伴い、

FY23 実績はアロスワンの業績を含めて記載しております。

*3 米国住宅・物流施設事業の再編を実施。（2023年4月）

FY22 実績は物流施設事業を除いた米国住宅事業会社の業績を記載、

FY23 実績は米国住宅・物流施設事業の業績を記載しております。

建設不動産本部

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2024年3月末)	持分損益	
		FY22 実績	FY23 実績
住商リアルティ・マネジメント	100.00 %	18	20
住商セメント	100.00 %	16	15
住商ビルマネージメント	100.00 %	18	20
住商建物	100.00 %	14	32
SCOA REAL ESTATE PARTNERS*3	100.00 %	29	22



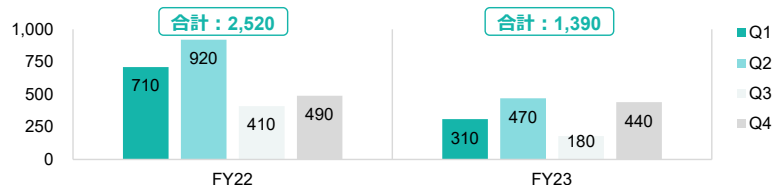
16. セグメント別業績概要（資源・化学品事業部門）

主要指標

	(単位：億円)		
	FY22 実績 ①	FY23 実績 ②	増減 ②-①
当期利益（親会社の所有者に帰属）	2,669	524	△2,145
一過性損益	約+150	約△870	約△1,020
一過性を除く業績	約2,520	約1,390	約△1,130
（うち、資源・エネルギー*1）	約2,090	約1,170	約△920
（うち、化学品・エレクトロニクス*2）	約430	約230	約△200

一過性を除く業績 四半期推移

(単位：億円)



*1 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

*2 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。

当期利益（一過性を除く業績） 増減（約△1,130億円）の主な要因

資源・エネルギー

- 上流事業 資源・エネルギー価格下落、マダガスカルニッケル事業における生産減、FY22における一部事業売却の影響あり
- トレード事業 前期好調の反動

化学品・エレクトロニクス

- アグリ事業 市況下落、天候不順による販売不調及び前期好調の反動
- 基礎化学品ビジネス 海外トレード収益減
- エレクトロニクスビジネス 需要低迷による販売減

主な投融資・入替実績

投融資（FY23 実績：860億円）

- 米国硫酸事業の買収（2023年6月）
- 西豪州スカボロガス田開発プロジェクトの一部権益取得（2024年3月）

その他トピックス

- 米国製薬事業 売却合意（2024年1月）



16. セグメント別業績概要（資源・化学品事業部門）

連結業績に与える影響が大きい会社

資源・エネルギー

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2024年3月末)	持分損益	
		FY22 実績	FY23 実績
銅事業会社	-*	77	48
マダガスカルニッケル事業会社	54.17 %	△83	△1,080
マレーシアアルミニウム製錬事業会社	20.00 %	90	92
豪州石炭事業会社	-*	717	356
ORESTEEL INVESTMENTS	49.00 %	349	503
ブラジル鉄鉱石事業会社	30.00 %	70	54
PACIFIC SUMMIT ENERGY	100.00 %	199	254
エルエヌジージャパン	50.00 %	91	80

* 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

化学品・エレクトロニクス

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2024年3月末)	持分損益	
		FY22 実績	FY23 実績
住友商事ケミカル	100.00 %	45	40
スミトロニクスグループ	-*	64	38
住商ファーマインターナショナル	100.00 %	29	36
SUMI AGRO EUROPE	100.00 %	46	24
AGRO AMAZONIA	100.00 %	47	27
SUMMIT RURAL WA	100.00 %	1	△7

16. セグメント別業績概要（資源・化学品事業部門）



個別事業の状況 アンバトビー ニッケルプロジェクト



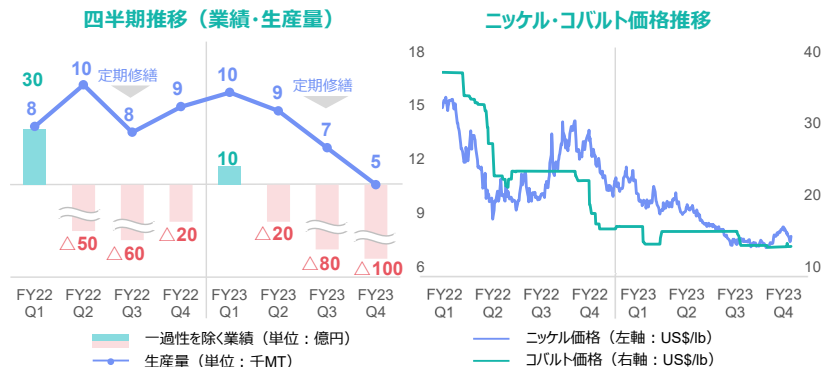
	FY22 実績 ①	FY23 実績 ②	増減 ②-①	FY24 通期予想	センシティブティ ^{*2}
持分損益（億円）	△83	△1,080	△997	0	-
一過性を除く業績（億円）	約△100	約△190	△90	0	-
ニッケル価格（US\$/lb）	11.65	8.68	△2.97	8.01	約60億円（US\$1/lb）
ニッケル生産量（MT） ^{*1}	3万半ば	3万強	-	3万半ば	約13億円（1千MT）
コバルト価格（US\$/lb）	26.11	14.61	△11.50	16.78	約6億円（US\$1/lb）
主要副資材価格					
石炭（US\$/MT）	約280	約130	約△160	約110	約△0.4億円（US\$1/MT）
硫黄（US\$/MT）	約290	約120	約△170	約110	約△0.4億円（US\$1/MT）
ニッケルブレイクイーブン・コスト（US\$/lb）	13.6	13.1	△0.5	11.9	-

FY23 実績

- 一過性を除く業績はニッケル・コバルト価格が下落したことに加え、補助プラント等の不具合が生産制約となり、生産量が減少した結果、前期比で減益。
- プラント設備の不具合等、足元の操業状況を踏まえて生産見通しを下方修正し、事業計画の見直しを実施した結果、890億円の減損損失を計上。

^{*1} アンバトビー ニッケルプロジェクト100%ベース。

^{*2} こちらのセンシティブティは、プロジェクト個社の損益への影響額を参考記載したもので、右下段記載の通り、当社連結決算上は持分損失は認識しない。



FY24以降の見通し 取り組み方針

- 年度後半のプラント設備不具合解消に伴い、制約要因が取り除かれる結果、生産量の回復、コスト減少等により赤字幅は縮小の見込み。
- 当社連結決算上は、一部少額の株主融資を除き簿価は全て損失処理済みにつき、持分損失は認識しない。
- 足元ではプラント設備の不具合解消に注力しつつも、同時に、株主として本事業の社会的意義や当社の責務もふまえつつ、昨今の市場環境も織り込んで、あらゆる選択肢を俎上に載せて、関係ステークホルダーにとって最適・最良な結果となるような方針を見定める。



16. セグメント別業績概要（資源・化学品事業部門）

資源・エネルギー上流権益エクスポージャー*1

（単位：億円）

	2023年3月末	2024年3月末
原料炭・一般炭	900	800
鉄鉱石	1,700	2,300*2
銅	1,300	1,700
ニッケル	900	100
ガス・LNG	500	700
合計	5,300	5,700

*1 エクスポージャー：連結総資産及び持分法向け保証。

*2 2024年5月2日決算発表時の資料において、誤りがございましたので修正しております。（正：2,300 誤：2,400）

17. 連結包括利益計算書の概要

(単位：億円)

	FY22実績	FY23実績	増減
収益	68,179	69,103	+924
売上総利益	12,348	13,425	+1,077
販売費及び一般管理費 (うち、貸倒引当金繰入額)	△8,117 (△43)	△ 9,276 (△70)	△1,159 (△27)
固定資産損益	133	△ 307	△440
利息収支	△115	△ 163	△49
受取配当金	201	137	△64
有価証券損益	291	37	△253
持分法による投資損益	2,524	1,724	△800
その他の損益	△32	△ 300	△268
税引前当期利益	7,231	5,276	△1,955
法人所得税費用	△1,239	△ 1,015	+223
当期利益	5,992	4,261	△1,731
当期利益の帰属：			
親会社の所有者	5,653	3,864	△1,790
非支配持分	339	398	+59
当期包括利益（親会社の所有者に帰属）	7,744	8,471	+727

FY23 実績の概要

売上総利益

- 自動車流通販売事業 好調
- 建設機械事業 北米を中心に好調
- 国内電力小売事業 契約更改及び電力調達価格の安定的推移により好調
- 資源・エネルギー価格下落
- ポリビア銀・亜鉛・鉛事業の売却（2023年2月）による影響

販売費及び一般管理費

- 人件費上昇の影響 等

固定資産損益

- 前期 不動産事業 大口案件の引渡しの反動減
- 北欧駐車場事業 減損損失

有価証券損益

- 前期 北海油田英領事業 売却益あり

持分法による投資損益

- マダガスカルニッケル事業 減損損失
- ミャンマー通信事業 貸倒引当金計上
- 資源価格下落の影響
- 航空機リース事業 保険金受領

18. 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：億円)

	FY22実績	FY23実績	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,328	6,089	+3,760
基礎収益キャッシュ・フロー	5,093	5,109	+16
(うち、持分法投資先からの配当)	(1,824)	(1,965)	(+141)
減価償却費及び無形資産償却費	1,837	2,002	+164
その他（営業資産・負債の増減等）	△4,603	△1,022	+3,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△915	△2,192	△1,277
有形固定資産等の収支	△674	△992	△318
投資・有価証券等の収支	△284	△1,236	△951
貸付金の収支	43	35	△7
フリーキャッシュ・フロー	1,413	3,896	+2,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,505	△4,155	△1,650

セグメント情報

基礎収益キャッシュ・フロー

	FY22実績*	FY23実績	増減
金属	952	657	△295
輸送機・建機	658	1,021	+363
インフラ	175	604	+429
メディア・デジタル	610	649	+39
生活・不動産	308	430	+122
資源・化学品	2,245	1,471	△774
計	4,948	4,832	△115
消去又は全社	146	277	+131
連結	5,093	5,109	+16

FY23 実績の概要

営業活動によるキャッシュ・フロー

- コアビジネスが着実にキャッシュを創出
- JCOM、SMFL、ショップチャンネル等 持分法投資先からの配当

投資活動によるキャッシュ・フロー

- 有形固定資産等の収支：事業会社設備投資 等
- 投資・有価証券等の収支：
米国建設機材レンタル会社の資産買収
北ハノイサステナブルシティへの増資
国内外不動産案件の取得
米国硫酸事業の買収
米国タイヤ販売事業 直営小売事業売却に伴う資金回収 等

財務活動によるキャッシュ・フロー

- 配当金の支払、自己株式の取得

減価償却費及び無形資産償却費

	FY22実績	FY23実績	増減
金属	79	96	+17
輸送機・建機	579	704	+124
インフラ	74	80	+6
メディア・デジタル	211	219	+8
生活・不動産	473	514	+40
資源・化学品	217	178	△39
計	1,633	1,790	+157
消去又は全社	204	211	+7
連結	1,837	2,002	+164

* 2023年4月1日付の機構改正に伴い、セグメント別内訳を組み替えて表示しております。

19. 連結財政状態計算書の概要

(単位：億円)

	FY22末 実績	FY23末 実績	増減
資産	101,054	110,326	+9,272
流動資産	48,730	52,357	+3,627
現金及び現金同等物	6,569	6,679	+110
営業債権及びその他の債権	16,790	18,632	+1,842
契約資産	4,264	4,215	△49
棚卸資産	13,906	14,868	+962
その他の流動資産	4,421	4,579	+158
非流動資産	52,324	57,969	+5,645
持分法で会計処理されている投資	26,417	28,579	+2,162
その他の投資	3,888	4,855	+968
営業債権及びその他の債権	2,072	2,014	△58
有形固定資産/無形資産/投資不動産	16,775	18,636	+1,862
負債（流動/非流動）	61,288	63,603	+2,315
営業債務及びその他の債務	17,066	17,647	+582
契約負債	1,196	1,340	+144
有利子負債（社債及び借入金）	31,521	32,017	+496
* 上段はグロス、下段は現預金ネット後	(24,844)	(25,234)	(+390)
資本	39,766	46,723	+6,957
株主資本	37,787	44,455	+6,668
株主資本比率（％）	37.4％	40.3％	2.9pt改善
D/E Ratio（Net）	0.7	0.6	0.1pt改善

FY23末 実績の概要

持分法で会計処理されている投資

- 増加：為替の影響 等

有形固定資産/無形資産/投資不動産

- 増加：建機レンタル資産積み増し、国内外不動産案件の取得 等

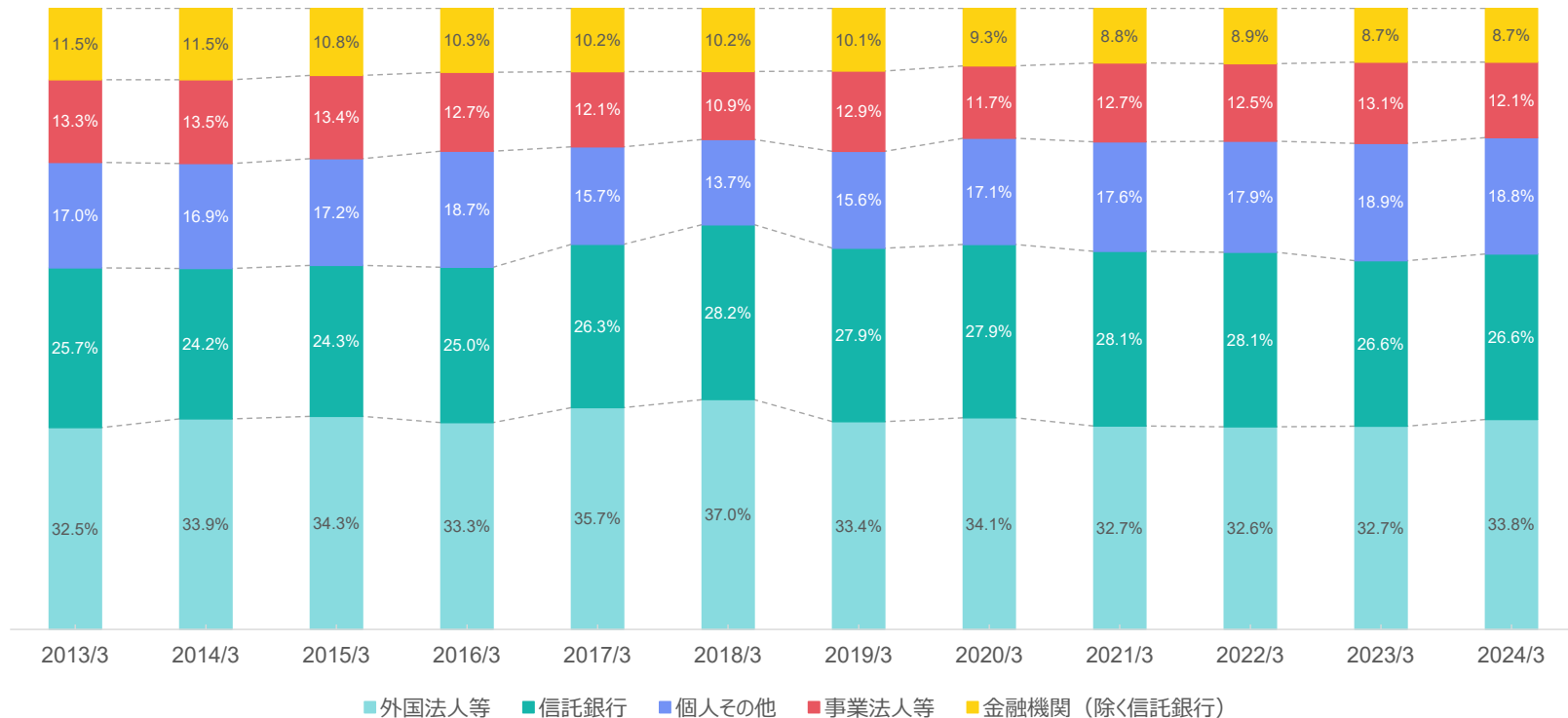
有利子負債

- 増加：為替の影響 等

株主資本

- 在外営業活動体の換算差額 +3,534（4,280→7,814）
- 当期利益（親会社の所有者に帰属）+3,864（FY23 実績）
- 配当金の支払・自己株式の取得 △1,794（FY23 実績）

20. 株主構成推移





Sumitomo Corporation

Enriching lives and the world



Sumitomo Corporation

Enriching lives and the world